

## 平成26年度「市長と語り合う会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
1月27日（火）	美濃地区振興センター	19:00～20:15	21	5	26

- 市側出席者  
市長、総務部長、秘書広報課長

### 2 会の概要

- 開会（秘書広報課長）
- ・会の趣旨説明
  - ・出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）
- (1) 平成25年度の主な成果（“ネットワークの構築と活用”に関連）  
平成25年度は施政方針において「人口拡大への挑戦」、「財源の効率的配分」、「ネットワークの構築と活用による産業の活性化」の3つの基本指針を掲げてのぞんだ。  
成果として、「ネットワークの構築と活用の観点」から
- ①都市交流の進展…一昨年4月、高槻市（姉妹都市）、若狭町とで災害時相互応援協定締結  
一昨年7月、川崎市と文化、スポーツ等の交流に関する覚書締結  
豊中市とは空港で結ぶ友好都市連携協定を締結  
これにより、大都市との交流が進み、子どもを中心とした教育面での交流また特産品販売を通じた産業面での交流がすすんだ。また萩・石見空港の利用促進にもつなげたい。
  - ②中須東原遺跡の国史跡指定…昨年3月国史跡に指定されたことも大きな進展であるが、東京大学史料編纂所と島根県古代文化センター、益田市教育委員会との共同研究を同時並行で進めた成果であると考えている。
  - ③県立大学との連携協力協定…益田市の地域資源を掘り起こし活用する方策を研究発表していただいている。25年度は「空港の潜在需要の発掘と利用」、「匹見峡温泉などの観光資源の活用方法」等のテーマをもって研究し提言をいただいた。本年度も2月に発表がある。
  - ④東京線2便化…国の政策コンテストにおいて、地元利用拡大促進協議会、島根県、全日空の3者の共同提案が採択されたことによる。  
これは2年間の措置であり、搭乗率を上げていかなければならない。皆様方が関東方面に行かれる際はぜひご利用をお願いしたい。
  - ⑤山陰自動車道の整備促進…浜田西村間はあと一月半で完成する。西村三隅間は平成28年度末に開通する見込みである。これにより益田浜田間は13分短縮することとなる。三隅益田間は平成24年度に事業化となり、用地交渉が始められ、27年度中には工事が始まる予定となっている。一日も早い完成を目指している。益田萩間は事業化されておらず現在積極的に要望活動を行なっている。
  - ⑥学校給食調理場整備…調理場の整備は益田市の子ども達に美味しく新鮮な地元の食材を提供するとともに市内の農業振興にもつながると考えている。
- (2) 平成26年度の展望
- ①行財政改革と平成26年度予算概要…一昨年12月、新たな行財政改革指針策定し、平成25年度～28年度にかけて集中改革期間としてより徹底した行財政改革の取組みを始めた。これはいままで合併特例で減額が延期されていたが、地方交付税が平成27年度から5年かけて12億円減額されるためである。そのため歳出を減らし財政の均衡を図るために策定した。

平成26年度予算については、当初予算288億円で平成25年度に比較し32億円増となっている。これは先延ばしできない日赤の建て替え、市役所本庁舎や学校の耐震化、学校給食調理場建設、災害復旧などの課題への対応のために予算が膨らんだ。

- ②人口拡大計画における重点課題…人口減少がすすむと経済の停滞、社会保障の維持が困難となること、インフラ整備の遅れなどにつながることから人口拡大の必要性が高かったため、今回人口拡大計画を策定し、様々な取組みを行なっていくこととしている。

人口拡大計画には、「人口の社会増」「人口の自然増」「交流人口の拡大」の3つの要素があり、これを実施していくうえの3つの切り口として「子育て世代に手厚く」「U I ターン大歓迎」「中山間地域を元気に」に力点を置いている。益田市全体が等しく発展していく施策が必要と考えた。

新しい事業と拡充する事業について4つ紹介すると、「児童医療費助成」「U I ターン者応援」「コンベンション等誘致」「学び舎ますだ」の事業がある。

- ③里帰り出産の開始…2月からやっと日赤で里帰り出産が始まる。今までご家族の苦労が大きかったが、その負担が減ることは喜ばしい。これも人口拡大、地域医療の充実につながる成果だと思っている。

### (3) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①地域自治組織について
- ②地域交通の利便性向上のための市の関与について
- ③介護保険制度について
- ④市道改良、沿線樹木の伐採、クマ対策について
- ⑤人口拡大計画における住宅補助加算率について
- ⑥学校耐震化について
- ⑦益田市における要望件数について
- ⑧携帯電話不感地域対策について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

# 平成26年度「市長と語り合う会」

〔会場 美濃地区振興センター〕 開催日時：平成27年1月27日（火）19:00～20:15

要 望 事 項 等	回 答
<p>①地域自治組織等について</p> <p>中山間地域は農林水産物の生産拠点として、また地域文化芸能の発信拠点として大変重要であるが、高齢化や担い手不足が進んでいることから地域再生が重要であると考え。そのことからこの地域自治組織の重要性をお話しいただきたい。</p> <p>また美濃小学校閉校後、子ども達は他の学校で楽しく過ごしていると思っている。27年度には体育館が解体されると聞いているが、その他の施設整備についても速やかに目に見える形で実施していただきたい。</p> <p>②人口拡大計画を推進する上での課題について</p> <p>都市部から農村へのU I ターン者について、報道等で流れているが、以前トンネル事故が発端で</p>	<p>①これまでも美濃地区では地域のいろいろな資源や魅力を活かして地域づくりをしていただいているが、今後はこれまで以上に地域の主体性を発揮していただきたい。自治組織の基本的な考え方として行政があれこれ決めた中でなく、より自由に地域づくりを進めていけるよう、現在設立支援を行なっている。具体的には住民総意の中でまちづくりの計画を作成していただく。これは今後地区に何が必要か、現状どうかといったところから何年間かの計画をたて、予算を充て実施していくものである。拠点となる施設は地域で管理運営していただきたい。人材（地域マネージャー）も地域自治組織での雇用となる。費用については市からまちづくり交付金として一定の基準に基づき支給する。使い道は地域住民の総意で支出いただく。しかし行政の丸投げではなく、地域の皆様がより生き活きと主体性をもって関わっていただく支援を行なっていく。特に美濃地区では国土交通省事業の小さな拠点構想に積極的に関心を示していただいているが、こうした国の事業の窓口となり、助言をするなど取組みがうまくいくよう手助けしていきたい。地域自治組織は市内の地区の中で温度差はあるが、美濃地区のような中山間地域、人口減、高齢化が進んでいる地域こそが住民主体の取組みが必要となってくるし、意見のまとまりもあると思っている。こうした地域での成功事例を作っていただくことが益田市全体の組織づくりが進むと考えており、先んじて進めていただく地区により強い支援を行なっていきたい。これまで以上に組織設立に向け力添えいただきたい。</p> <p>学校跡地の問題は、約1年前に美濃小学校が廃校となったわけだが、これは重ねて申し上げるが、子ども達の教育環境を最優先するという考えからである。地区にあった学校がなくなるという美濃地区の皆様の決断にあらためて敬意を表したい。跡地については、しっかりと住民の皆様の要望に沿うように努めてまいりたい。これを受けて来年度予算の編成も行っている。事情をいえば、財政状況が厳しい中、先に統廃合された地区においても手をつけてないところがあり、美濃地区も含め跡地利用方法を予算も含め考えていきたい。できるだけ意に添えたいが、状況は厳しいことを理解していただきたい。地域の拠点となる場所なので皆さまの熱意が冷めないうちに何とかしたい。</p> <p>②まず施設、インフラの老朽化対策について、社会増、自然増が人口増の要件になるが、益田市では自然減が250～300人、社会減が150人、トータルで400人ペースで人口が減っている。今年の国勢調</p>

国土強靱化が叫ばれた。この地域でも老朽化した施設が多くあり、こうした老朽化したインフラ整備がないとこちらに来られる方が安全安心に暮らせないと思う。また空き家に対する防犯、防災を整えないと難しいのではないかと。空き家は元住人がこちらにいないケースがほとんどで処分もなかなか進まない現状である。こうした老朽化した家屋の解体費等についても何か考えられないか。

### ③介護対策及び建築確認申請について

高齢者の介護施設入所について費用が高い施設はあるが、年金生活者が子どもに迷惑をかけないよう安い費用の施設を希望しても少なく、何年も待つ状況である。県外に行く方もいるが地元で余生を暮らしたいと思っている人も多い。この施設についての今後の状況を知らせて欲しい。

また農地での建築物は許可がおきるまで2カ月かかると市から言われたが、おかしいと思う。何か原因があるのか。

査では5万人を大きく割り込むのではないかと懸念している。自然増は簡単には回復は難しいが、社会増はUIターンが増え、都会に出ていく人が減れば増やすことができる。そうしたときの施設の老朽化対策は過去の中央自動車道の事故や災害時の被害の拡大などを考えるとしっかりとメンテナンスしないといけない。市が管理する橋梁については、国のガイドラインによる点検が示されているが、点検費用もかかり、修理が必要となるとまた莫大な費用がかかることから、計画的な修理実施のため、公共施設総合管理計画作成の準備をしている。おそらく想定以上の経費がかかると予想されるため国に働きかけ、必要経費の支援をお願いしていく。国では地方創生で地域同士の競争により、すぐれた地方へどんどん補助する方針であるが、益田は高速道路や空港など他の地域に比べ施設で後れを取っており、現時点で対等な競争ができない状況である。まずスタートラインに立てる、対等な競争が可能となるよう条件不利地への財源投入を訴えていく。こうした要望を重ねて安心して益田に来ていただけるようインフラ整備を行なっていきたい。

空き家については、所有者がいない住居等はなかなか手の施しようがない。全国的な問題であり市町村によっては空き家対策条例等を設置しているが、抜本的な対策はとられていない。なぜかという所有者を探し改修の指導はできるが命令はできない。行政が代執行しても実施面、費用面で所有者が負担するとは考えにくい。自ら解体する人と市任せにする人との間で不公平が生じる。これを解決するためには個人の良識はもちろんのこと地域での声かけ等に頼らざるを得ない状況である。

③まず農地での建築については制限があり、農地法上で農地の保護が示されている。農業以外での利用は難しいし、手続きに時間がかかっている状況である。私的には農地がないから農業ができないのではなく、農地はあるが収益が上がらない、また担い手がいないため農業生産ができないと思っており、今ある農地を他に利用すれば地域の振興も図れるし、土地に人口も増え農業生産物の消費も増えるのではないかと考えている。これについては、全国市長会を通じて国に農地の制限について、その権限を市まで委譲して欲しいと要望している。他の市とも連携をとり、しっかり要望していきたい。

介護施設については、益田市では65歳以上の方は2025年までは増えるが、それ以降については、高齢化率は上がるが数は減ると言われている。特老の現在待機者数は500人以上いると考えられるので、施設整備は必要とは思いますが、10年経つと部屋が余り、無駄な施設となる。今の考えとしては

<p>④市道及び砂防ダム改善の要望について 有田上自治会に西谷地区があるが、道路にひび割れがあり、緊急車両も入りづらい状況である。完璧な修理は難しいまでもひび割れの修繕をして欲しい。 また砂防ダムに砂が半分以上溜っている。こちらはまだ緊急性はないが、道路については早急によりしくお願いしたい。</p> <p>⑤ボランティア活動での公民館公用車の利用について - I 15,6年前からボランティアで地区の見守りとして独居老人の配膳サービスをしているが、個人の車を使用しており、経費がかかり苦勞している。公民館にある公用車を利用できないか。</p> <p>⑥ボランティア活動での公民館公用車の利用について - II 社会福祉協議会で配膳サービスをしているが、前市長のときにも公用車利用について持ち帰り、検討してダメと言われた。なぜダメかという返事がなかったが、申請し、許可があればできるようにはならないか。またダメな場合、なぜダメなのかも知りたい。 また現在社会福祉協議会でボランティアに対する保険に入っているが、市の車を利用したとき、事故の際の保険としてこれが使えるのか教えて欲しい。</p>	<p>施設ではなく、自宅や自宅の近所の小規模施設で介護ができる体制作りを念頭においている。現在益田市では3年計画の介護保険事業計画により、どの地区にどのくらいの施設を整備するかを決めている。平成27年度からは第6期の計画を立てて、これに沿って進めていくこととしている。基本的な考えは、市内をいくつかのエリア(日常生活圏域)に分け、エリアごとの医療や介護、予防、住まいについて完結できる体制を順次作っていく準備をしている。なるべく住み慣れた地域の介護施設に入れる、また自宅で介護士、看護師に看てもらえるようにしたい。もうひとつは施設をどんどん作れば、介護費用が増え、介護保険料を上げざるを得ない状況となる。これも踏まえ、慎重に検討しなければならない。</p> <p>④要望として受け賜ります。</p> <p>⑤現状では難しいと思う。ただし地域自治組織を設立すれば、組織で購入、管理することで地域の資産となるので利用が考えられるのではないか。</p> <p>⑥一旦、持ち帰り返事をさせてほしい。</p>
---	---